

《フィールド・ノート (1)》

建築業者と施主(住宅依頼主)との信頼関係の喪失とその回復への方途

——今日の“住まいの文化”を考える——

中 田 重 厚

1

本格的な調査に先立つ予備調査、ゼミの学生たちと行なう聞きとり調査、学会の折に行なわれる工場見学など様々な形のフィールド・ワークを経験するが、そうした数々のフィールド・ワークの中で時折「これは…」と思う珠玉のような話にぶつかることがある。こうした話は、いつでも予期せぬ時にやってくるので、その都度書きとめておかねば忘れてしまう。そこで、こうした珠玉をたんねんに拾い集め、書きとめておくことにした。

最初の話は、日野市内に在住し、工務店を営むNさんという大工職人の方からお聞きした話である。私がゼミの数人の学生と一緒にNさんにお会いしたのは今年の11月7日の夕方であった。

このことを記す前に、私たちのゼミ活動についてちょっと触れておきたいと思う。今年のゼミの共通課題は“生活の質”という点から日常生活全般を問い直すことである。社会や人間の質が高度経済成長以前と以後では大きく変わった。それがどのように変わったのかを日常生活のあらゆる領域に互って子細に見ていかねばならない。様々な領域が考えられるが、私たちはとりわけ、今日問題を抱えていると思われるいくつかの領域をとり出し、考察することにした。その一つは住まいの文化である。他の領域は子どもの生活文化、そして職人の文化である。こ

れらは相互に関連し合っており、つまるところ、根は一つであると思われる。住まいの文化を研究するグループの学生たちは、共通テキストとして赤池学、金谷年展共著の「世界でいちばん住みたい家」(TBSブリタニカ)を読み、フィールド・ワークによってここに書かれてあることを確認しようというものである。この本は、北海道の住宅総合メーカーの「木の城たいせつ栗山総合メーカー」という会社が当地で行なっている住まいづくりの事業を中心に論が進められている。このメーカーは、北海道の気候に適合した冷暖房のシステム、地元で供給できる道産材の100%活用による個人住宅建設を試みている。この本の著者は、住まいを見直すことを通じて、次の世代に継承する新しい価値観を打ち出している。それは一言で言えば「バイオリジョン (生命地域主義)」という考え方である。ただし、この言葉を最初に提唱した人物は、ピーター・パークというアメリカの生態学者だそうである。地域の自然環境である地形、気象、生態系や地域の伝承文化を見直し、その線上で住まいの文化を考えていこうというものである。私は、このパースペクティヴは、経済開発偏重主義を超える一つの方途を示すものと考えるが、しかし、これだけでは完璧だとは言えないと思う。

自然科学からのパースペクティヴと合わせて、社会科学からの視角が不可欠と考えるからである。住まいの文化を、生態系構造と社会・経済

構造との相異なる二つの構造との関連で捉えることによって始めて、そのあるがままの姿 (Sein) とあるべき姿 (Sollen) とが同時に明らかになるものと思う。自然科学、社会科学双方からするアプローチと、それを総合する試みは今後の課題である。

2

さて、私たちはNさんにお会いして、あらかじめ用意してあった質問項目に添って、日野市内における住宅事情についてお聞きした。Nさんは一級建築士の資格を持ち、市の住宅相談もされている方なので、こうしたことには明かい人である。欠陥住宅の問題、建築業者と施工主とのトラブル、理想住宅についてのご本人のイメージなど丁寧に話していただいた。また、ご本人が建設業を志したのは、本当に大工仕事が好きでこの道に進んだのだといういきさつもお話しくくださった。学生たちの質問にも一つ一つ丁寧に答えていただいた。一通り説明が終わったところでふいにこんな話を持出された。「以前は、ほとんどの大工は独立自営だったので、地元の人たちとは顔なじみの関係で、土地の人が家を建てるときは、大工さんの評判を聞いて直接その大工に頼むということが多かったんです。これまでは、地縁や血縁の関係が強かったんですね。でも今では、そういうことが少なくなりました。バブル期には、ほとんどの仕事が民間の大手建設会社の下請、受注の仕事として工務店や独立の大工職人がそこに組込まれるようになってきました。そこで、私たち大工は自分たちの裁量で仕事をするのが少なくなり、今では、大手建設会社の建設プロジェクトに従って仕事を行なうことが多くなりました。その結果、これまであった地縁・血縁関係も薄れてしまいました。最近では、住宅を求める側も、いくつかの建築業者、例えばセキスイハウスと

かミサワホームとかに見積りを出させ、少しでも値段的に安い方に、あるいは少しでも特典のある方にオーダーを出すというやり方になってきています。これを“相(あい)見積り”と言うのですが、今はこのように、家を建てる側とそれを求める側とがお互いの信頼関係でつながっているのではなく、単なる商品の売り買いの関係になってしまっており、お互いが疑心暗鬼に陥っています。そこで、私たち建築職人は、施工主と施工主との元のような信頼関係をとり戻したいと思っています。そして、どのようにしたら、昔のような関係をとり戻せるかを考えねばと思っています」。そのように言って、Nさんは、急いでつぎのことをつけ加えた。「いまのシステムの下で得をしているのは大手ゼネコンや大手住宅会社だけです」。

ここには、長く当地で建築職人として生きてこられたNさんの思いが込められている。〈信頼関係〉という言葉聞いて、とっさにジンメルやルーマン、ギディンス、それにポランニーが頭をよぎった。たしか、ポランニーはつぎのように言っていたと思う。彼は「大転換」(The great transformation) という本の中で、資本主義的商品関係が社会に浸透していき、ついには、労働力、土地、貨幣など本来商品となり得ないものまでも商品化するに至り、この時期を転機として、かつての社会の人々の相互の信頼性にもとづく社会関係が商品取引関係に完全に包摂されることになったと言っている。この時期は、たとえばイギリスでは、18世紀末に、労働力に関しては統制的市場から自己調整的市場に移行する時期である。土地、貨幣については、すでにそれより前に移行が進んでいたのがあった。

3

ここで、以上のNさんの話の背景を考えてみ

る必要があるようだ。

地元の大工さんと住まいを求める人たちの関係の背景には何が起ったのか。Nさんの話に出てくる大手建設会社（いわゆるゼネコン）や大手ハウスメーカーが個人住宅建設の分野へ大きく進出してきた時期は1986～90年のバブル期である。Nさんの話では、今日ゼネコンとされている企業が約50社あり、そのうちの5社がスーパー・ゼネコンと呼ばれるものだそうだ。このビッグ・ファイブは、大林組、清水建設、大成建設、竹中工務店、鹿島建設である（内山尚三他「建設産業論」法律文化社）。

80年代後半のバブル期には、大企業の余剰資金が株、外債、その他の金融、土地などに投機され、架空の信用だけを異常に膨らませたのであるが、実体経済から遊離した貨幣資本（金融資産市場）が現実の資本蓄積に対して相対的に自律性をもって存立し、土地、住宅市場もその一環に組み込まれ、土地や住宅の価格が資本主義経済の商品の需給を反映せず、むしろ金融市場の動きに強く規定されはじめてきた。80年代中曽根政権の下で進められたアーバン・ルネッサンスに伴う地価の高騰は個人住宅の建設を益々困難なものにしていく。

このことは、建築業界の内部では、大手建設企業や異業種大企業の住宅建設分野への進出に伴い、建築資材の自社工場での生産によるコスト削減と、シャッターやサッシ、その他の鉄骨関連資材の大手ゼネコンによる極端な値引き強要による価格破壊（“半値8掛け2割引”といわれる）、労働力を大手企業が奪い、反面中小建設業では人手不足が起きるなどで、中小建設業者は身近な町場の仕事を追われ、大手企業の系列・下請に入るか、それとも大手企業の労働者になるか、86年から90年のバブル期には中小建設業者の淘汰が進行していく。そして建設行政は、大手建設会社が支配する体制を強化する

政策を推し進めている。こうした大手企業の支配体制は、90年代に入っても変わっていないが、そうした中で、中小建設業者の住宅建設の試みが各地で広がってきている。例えば、1991年に、太田建設センターから住宅新築工事の協力要請で、十日町の建設業者が地方の材木を太田で加工して東京の建設業者に引渡し、工事を完成させたという事例がある（建設政策研究所他編「建設産業の現在」東信社）。その他、地域に合った住みよい住まいづくりや高齢者・身障者に対する住宅改善・福祉住宅へのとりくみなど、様々な試みが今日中小建設業者の手で行なわれている。2001年の元旦の新聞の全面広告に「近くの森の木で家をつくる運動」という賛同者の署名入り広告が出ていた。この運動は、住まいの文化を創る今後の運動を暗示しているように思える。

4

最後に、住まいの文化を考える中で気づいたもう一つのことを書きとめておきたい。

それは、今日の住まいの居住空間が、すべて、個室主義を基本につくられている点である。こうした空間配置は、子供の自立性を高めるためのものという考え方からきているのだろうが、それが、子供の成長段階に応じて年令と精神発達を考えて提供されていないために、このことが少年犯罪の温床となるような密室空間を生みだす結果になっているのではないか。個人の自立をうながすというタテマエで行なわれた個室主義はかえって親子のコミュニケーションを断ち、両親の庇護を受け育つべき幼少期を孤独に追いやることになってしまっているように思えるのである。

以上のことを方向づけている背景にはつぎのことがあると思われる。すなわち、今日の戸建て住宅の構造が、食寝分離や就寝分離と呼ばれ

る政府の居住水準の基礎になっている考えの下に設計されており、これはまた住宅金融公庫の融資条件にもなっているのである。こうした融資条件が個室主義を正当化し、それ以外の自由な発想による住宅設計を阻んでいるのではないだろうか（松田榮夫他著「ウサギ小屋の真実」第三書館）。最近の或る住宅専門誌につぎのような家の間取りを考えている記事が目にとまった。そこでは、子供の成長過程に応じて、両親や他の家族員との関係を考え、間仕切りを変えていく住宅設計が考えられている。目を見張るようであった。ようやく今になって、そうしたことが建築家サイドから考えられるようになったものと思う。

こうした点については、これまで、社会学や心理学、住居学などの分野では見過ごされてきた。否、見過ごされたというよりは、欧米の個人主義的価値の絶対視により、現実を見る目が曇らされていたのかも知れない。個室礼賛の考え方の典型として、早川和男著「日本住宅事情」

（朝日新聞社刊）を挙げることができる。

日本の家族は、かつては、大部屋の中で家族全員が和気合い合いの中で過ごしてきた。そして、日本のかつての家屋構造は、こうした共同性を可能にする造りであった。戦後の民主化はかつての家制度を全面否定し、欧米の個人主義的価値観の下に戦後の住宅建設を推し進めた。その結果、日本人は、心情的にはかつての集団性を引きずりながら（つまり、個人としては自立しないまま）、家の居住空間だけが個別主義というチグハグな状況を生んでしまったのではないだろうか。

かつての日本の家屋構造とその下での家族のあり方が良い点も悪い点も含めて全面否定され、止揚されることがなかったことが今日の住まいの問題の原点であると思う。住まいの文化を考えると、私たちは、この歴史的原点にまで遡って考察する必要があると考える（2001. 1. 15）。

（なかた・しげあつ、本学科教授）